



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 プレス工業株式会社
 コード番号 7246 URL <https://www.presskogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 美野 哲司
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 笹岡 孝紀 TEL 044-276-3901
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	184,844	15.5	13,110	5.5	13,714	8.2	6,793	△4.4
2022年3月期	160,060	—	12,424	—	12,673	—	7,107	—

(注) 包括利益 2023年3月期 12,220百万円 (8.9%) 2022年3月期 11,220百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	65.54	—	7.0	7.8	7.1
2022年3月期	66.17	—	7.7	7.8	7.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	178,402	111,087	56.2	972.37
2022年3月期	172,617	103,219	54.9	899.34

(参考) 自己資本 2023年3月期 100,267百万円 2022年3月期 94,794百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	21,187	△9,783	△10,841	22,329
2022年3月期	15,390	△10,483	△594	21,555

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	9.50	—	10.50	20.00	2,136	30.2	2.3
2023年3月期	—	10.50	—	10.50	21.00	2,165	32.0	2.2
2024年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		33.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	95,700	9.3	6,200	23.6	6,100	6.9	4,000	1.8	39.29
通期	189,800	2.7	13,200	0.7	13,100	△4.5	7,800	14.8	76.61

(注) 当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については本日(2023年5月11日)公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式の消却に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	108,594,270株	2022年3月期	111,015,070株
② 期末自己株式数	2023年3月期	5,477,784株	2022年3月期	5,610,620株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	103,639,811株	2022年3月期	107,409,765株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内及び海外のトラック・建設機械の事業環境は、中国ロックダウン、半導体不足、物流混乱等により部品供給制約が継続し、加えて欧州情勢によるエネルギーコスト及び原材料価格の高騰・高止まり、急激な為替変動等、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループにおいても、各拠点の生産活動に大きな影響が生じる中、生産体制の見直しや合理化活動を強力に推進し、収益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,848億44百万円（前年同期比15.5%増）、営業利益は131億10百万円（前年同期比5.5%増）、経常利益は137億14百万円（前年同期比8.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、中国連結子会社の建物・設備等に関する減損損失を計上した結果、67億93百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(自動車関連事業)

当セグメントにおける国内及び海外の事業環境及び業績は次のとおりであります。

【国内】

普通トラックの国内需要は前年同期比22.3千台減の55.0千台、小型トラックの国内需要は前年同期比1.9千台減の72.6千台となりました。輸出は普通トラック・小型トラック合わせて前年同期に比べ増加しましたが、当社グループの国内の生産は前年同期と同水準となりました。

【タイ】

1トンピックアップトラックの国内需要・輸出の増加により、TSPKグループの生産は前年同期に比べ増加しました。

【米国】

国内需要は減少したものの、PK U. S. A., INC. の生産は新規立上げ等により前年同期に比べ増加しました。

【インドネシア】

商用車の国内需要及び輸出の増加により、PT. PK Manufacturing Indonesiaの生産は前年同期に比べ増加しました。

【スウェーデン】

欧州での商用車需要の増加及び受注製品が好調に推移したことにより、PRESS KOGYO SWEDEN ABの生産は前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,504億3百万円（前年同期比19.6%増）となり、セグメント利益は156億61百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

(建設機械関連事業)

当セグメントにおける国内及び海外の事業環境及び業績は次のとおりであります。

【国内】

油圧ショベルにおける国内需要及び輸出が堅調に推移したため、当社尾道工場及び協和製作所の生産は前年同期に比べ増加しました。

【中国】

普萊斯工業小型駕駛室（蘇州）有限公司（PRESS KOGYO MINI CABIN (SUZHOU) CO., LTD.）の生産は国内需要の低迷により、前年同期に比べ減少しました。

なお、蘇州普美駕駛室有限公司（PM CABIN MANUFACTURING CO., LTD.）については2021年9月28日付で解散し清算手続中であります。

以上の結果、当セグメントの売上高は344億61百万円（前年同期比1.0%増）となり、セグメント利益は8億13百万円（前年同期比52.1%減）となりました。

(対処すべき課題)

自動車・建機とも需要は堅調に推移しているものの、自動車業界における部品供給制約は完全には回復しておらず、2023年度も引き続き急な生産変動とその影響が残る見通しです。加えて、資源価格・物流費の高騰・高止まり、地政学リスクの高まり等、不確実で先が見通せない事業環境が継続しております。当社グループは、変化への対応力を強化して業績への影響を最小限に留め、円滑な事業活動を図ってまいります。

本中期経営計画（2019～2023年度）では、変化が著しい時代を乗り越え成長していくために「質」重視の経営を掲げ、①強靱な経営体質・経営基盤の構築、②コア商品の商品力向上・競争力強化、③コア商品の商権維持拡大・新規事業を中計課題の柱としております。計画当初から大きく変化した事業環境に合わせ、取り組み課題の追加・見直しを行いつつ推進しており、中計最終年度に目標達成すべく、全社を挙げて取り組んでまいります。

① 強靱な経営体質・経営基盤の構築

ものづくりの基本である安全・5S・設備保全や技能伝承を狙いとした「ものづくり意識改革活動」は企業文化として定着が進んでおり、日常管理の中で活動を継続してまいります。

生産性向上活動、生産ボリューム変動に対する柔軟な体制づくり、スタッフ部門を含めた全社横断的な業務改善活動、人材と働き方の多様性・活性化や雇用政策の変化に対する制度の見直しなども推進しております。

また、コンプライアンス教育の拡充、サイバー攻撃への対応をはじめとした情報セキュリティ対策強化に取り組んでおります。

カーボンニュートラル実現に向けた取り組みは、当社グループとして、気候変動問題への対応を経営上の重要課題と位置づけ、CN推進委員会主導のもと2050年度の実現を目指して取り組んでおります。また、TCFDに沿って実施したシナリオ分析の結果を経営戦略へ組み込み、推進してまいります。

② コア商品の商品力向上・競争力強化

自動車部品では、次世代モデルやEV/FCV化に向けた開発が大きく進む中、当社グループのコア商品においては、軽量化、高強度化、多機能化、塗装性能向上など、商品力向上につながる開発提案に取り組んでおります。

建設機械用キャビンでは、軽量化、高強度化の他、視界性向上、ウィンドウ/ドア・システムなどの機能向上開発を進めるとともに、建設機械用キャビンの専門工場である尾道工場の全体ライン再編や構内物流最適化による競争力の強化に取り組んでおります。

また、実用化に向けた新技術・新工法の研究開発、新材料の活用検討、生産ライン自動化・効率化やIoT/RPA等のIT導入などにより、ものづくりを更に進化させ専門メーカーとしての競争力を高めてまいります。

③ コア商品の商権維持拡大・新規事業

世界需要は、インフラ整備等の建設需要や物流増加に支えられて堅調なニーズがあるものの、国内では、ドライバー不足、モーダルシフト、人口減少など、将来的な需要縮小要因を抱えていると言われております。中でも物流業界の2024年問題は喫緊の課題であり、その対応が注目されています。更に自動車業界全体における再編・アライアンスやEV/FCV化の加速など、業界全体が大きな変革期にあります。

自動車部品事業においては、顧客ニーズを踏まえた提案力を武器にコア商品の価値向上を図り、商権維持拡大に向けて取り組んでおります。

建設機械用キャビンにおいては、小型～大型まで様々なサイズの油圧ショベルに向けて開発提案を行い、中期経営計画拡販目標達成に向け、着実にシェア拡大を図っております。更には油圧ショベル以外の建設機械向けや農機・産機向けなど、拡販活動を推進しております。

また、独自技術の応用展開として新規事業にも積極的に挑戦してまいります。

なお、本中期経営計画における2024年3月期の経営目標値は、営業利益率：7%、ROE：7%、総還元性向：35%以上としております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて57億84百万円増の1,784億2百万円となりました。これは主として、棚卸資産、機械装置及び運搬具並びに、工具、器具及び備品が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて20億82百万円減の673億15百万円となりました。これは主として、短期借入金が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて78億67百万円増の1,110億87百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、56.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7億73百万円増の223億29百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比57億96百万円増の211億87百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比7億円減の97億83百万円となりました。これは主として関係会社の清算による収入があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比102億47百万円増の108億41百万円となりました。これは主として短期借入金の純減少等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、事業活動を通じて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、必要な株主資本の水準を維持するとともに、株主への持続的・安定的な利益還元を基本方針としております。

総還元性向35%以上を中期的な目標に掲げております。

1. 必要な株主資本水準の維持

成長投資、事業リスクへの対応力、格付け維持等を総合的に勘案し、財務の健全性を確保いたします。

2. 配当政策

業績及び資金需要等を総合的に勘案し、各期の配当額を決定いたします。配当回数については、原則として年2回といたします。

3. 自己株式の取得等

経営環境変化に機動的に対応し、自己株式の取得・消却等、企業価値の向上につながる財務施策を実施いたします。

2023年3月期末の配当につきましては、1株当たり10.5円とし、定時株主総会に付議する予定であります。中間配当は1株当たり10.5円を実施しており、年間配当は1株当たり21円となります。

2024年3月期の配当予想につきましては、年間で1株当たり26円（中間配当金13円、期末配当金13円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,569	22,344
受取手形	2,821	2,991
売掛金	41,430	41,097
商品及び製品	1,384	1,662
仕掛品	11,228	11,993
原材料及び貯蔵品	1,664	2,011
未収還付法人税等	31	20
その他	4,240	4,958
貸倒引当金	△12	△14
流動資産合計	84,359	87,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,878	41,662
減価償却累計額	△28,867	△30,489
建物及び構築物 (純額)	12,011	11,172
機械装置及び運搬具	102,800	109,725
減価償却累計額	△86,985	△92,193
機械装置及び運搬具 (純額)	15,815	17,531
工具、器具及び備品	36,156	39,936
減価償却累計額	△31,344	△33,257
工具、器具及び備品 (純額)	4,811	6,678
土地	32,263	32,441
建設仮勘定	9,457	9,970
有形固定資産合計	74,359	77,794
無形固定資産		
	588	538
投資その他の資産		
投資有価証券	6,977	6,970
繰延税金資産	1,294	1,388
退職給付に係る資産	3,745	3,561
その他	1,373	1,159
貸倒引当金	△79	△76
投資その他の資産合計	13,311	13,003
固定資産合計	88,258	91,336
資産合計	172,617	178,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,820	25,541
電子記録債務	4,138	5,945
短期借入金	11,865	6,441
リース債務	33	117
未払法人税等	2,184	956
契約負債	18	230
賞与引当金	3,285	3,486
役員賞与引当金	163	130
その他	8,226	8,797
流動負債合計	54,736	51,646
固定負債		
長期借入金	1,804	2,511
リース債務	237	299
繰延税金負債	2,075	2,198
再評価に係る繰延税金負債	7,601	7,601
退職給付に係る負債	2,147	2,276
環境対策引当金	171	140
資産除去債務	405	405
その他	218	234
固定負債合計	14,661	15,668
負債合計	69,398	67,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,074	2,074
利益剰余金	64,224	67,980
自己株式	△1,838	△1,936
株主資本合計	72,530	76,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,192	2,219
土地再評価差額金	17,255	17,255
為替換算調整勘定	1,760	3,858
退職給付に係る調整累計額	1,055	745
その他の包括利益累計額合計	22,263	24,078
非支配株主持分	8,425	10,819
純資産合計	103,219	111,087
負債純資産合計	172,617	178,402

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	160,060	184,844
売上原価	134,267	157,132
売上総利益	25,793	27,711
販売費及び一般管理費	13,369	14,601
営業利益	12,424	13,110
営業外収益		
受取利息	25	25
受取配当金	211	307
固定資産賃貸料	65	54
為替差益	106	436
その他	48	110
営業外収益合計	457	935
営業外費用		
支払利息	158	263
コミットメントフィー	28	28
その他	21	38
営業外費用合計	208	330
経常利益	12,673	13,714
特別利益		
固定資産売却益	18	22
土地使用権放棄に伴う経済的補償益	—	216
投資有価証券売却益	41	—
関係会社清算益	—	885
特別利益合計	60	1,124
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	300	155
減損損失	137	1,849
子会社清算損	546	—
特別損失合計	986	2,005
税金等調整前当期純利益	11,747	12,833
法人税、住民税及び事業税	3,109	3,067
法人税等調整額	△783	283
法人税等合計	2,325	3,351
当期純利益	9,421	9,482
非支配株主に帰属する当期純利益	2,314	2,689
親会社株主に帰属する当期純利益	7,107	6,793

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	9,421	9,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	631	26
為替換算調整勘定	1,143	3,021
退職給付に係る調整額	24	△309
その他の包括利益合計	1,798	2,738
包括利益	11,220	12,220
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,893	8,608
非支配株主に係る包括利益	2,326	3,612

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,070	2,074	59,941	△1,619	68,466
当期変動額					
剰余金の配当			△1,842		△1,842
親会社株主に帰属する当期純利益			7,107		7,107
自己株式の取得				△1,200	△1,200
自己株式の消却		△0	△981	981	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	4,283	△218	4,064
当期末残高	8,070	2,074	64,224	△1,838	72,530

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,561	17,255	629	1,031	20,477	6,660	95,604
当期変動額							
剰余金の配当							△1,842
親会社株主に帰属する当期純利益							7,107
自己株式の取得							△1,200
自己株式の消却							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	631	—	1,131	24	1,786	1,764	3,551
当期変動額合計	631	—	1,131	24	1,786	1,764	7,615
当期末残高	2,192	17,255	1,760	1,055	22,263	8,425	103,219

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,070	2,074	64,224	△1,838	72,530
当期変動額					
剰余金の配当			△2,189		△2,189
親会社株主に帰属する当期純利益			6,793		6,793
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		7		47	54
自己株式の消却		△7	△847	855	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,755	△97	3,658
当期末残高	8,070	2,074	67,980	△1,936	76,189

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,192	17,255	1,760	1,055	22,263	8,425	103,219
当期変動額							
剰余金の配当							△2,189
親会社株主に帰属する当期純利益							6,793
自己株式の取得							△1,000
自己株式の処分							54
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	26	—	2,097	△309	1,815	2,393	4,208
当期変動額合計	26	—	2,097	△309	1,815	2,393	7,867
当期末残高	2,219	17,255	3,858	745	24,078	10,819	111,087

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,747	12,833
減価償却費	9,680	9,822
減損損失	137	1,849
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	647	68
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	85	△33
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29	43
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△139	△319
受取利息及び受取配当金	△236	△333
支払利息	158	263
子会社清算損	546	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△41	—
関係会社清算損益 (△は益)	—	△885
有形固定資産売却益	△18	△22
有形固定資産売却損	0	0
有形固定資産除却損	300	155
土地使用権放棄に伴う経済的補償益	—	△216
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,682	2,309
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,604	1,202
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,803	△391
契約負債の増減額 (△は減少)	△65	220
その他	△2,836	△1,171
小計	16,737	25,392
利息及び配当金の受取額	237	333
利息の支払額	△159	△250
法人税等の還付額	5	27
法人税等の支払額	△1,430	△4,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,390	21,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△3
定期預金の払戻による収入	8	2
有形固定資産の取得による支出	△10,463	△11,499
有形固定資産の売却による収入	85	34
土地使用権放棄に伴う経済的補償益による収入	—	914
投資有価証券の取得による支出	△43	△60
投資有価証券の売却による収入	108	—
関係会社清算による収入	—	960
貸付けによる支出	△5	△5
貸付金の回収による収入	6	5
その他	△177	△130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,483	△9,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,096	△6,475
長期借入れによる収入	10	1,314
長期借入金の返済による支出	△1,068	△1,195
自己株式の取得による支出	△1,200	△1,000
非支配株主への配当金の支払額	△561	△1,218
配当金の支払額	△1,842	△2,189
その他	△27	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△594	△10,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	211
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,422	773
現金及び現金同等物の期首残高	17,132	21,555
現金及び現金同等物の期末残高	21,555	22,329

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車関連事業」及び「建設機械関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連事業」は、自動車用部分品、自動車組立及び自動車金型の製造・販売等をしております。

「建設機械関連事業」は、建設機械用部分品の製造・販売等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	124,946	32,266	157,212	2,847	160,060
セグメント間の内部売上高又は振替高	829	1,869	2,698	—	2,698
計	125,775	34,136	159,911	2,847	162,759
セグメント利益	13,852	1,697	15,550	192	15,743
セグメント資産	145,543	24,449	169,992	1,659	171,651
その他の項目					
減価償却費	8,704	921	9,626	6	9,632
減損損失	137	—	137	—	137
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,623	411	11,034	0	11,035

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	149,836	32,377	182,214	2,630	184,844
セグメント間の内部売上高又は振替高	567	2,083	2,651	—	2,651
計	150,403	34,461	184,865	2,630	187,495
セグメント利益	15,661	813	16,474	99	16,574
セグメント資産	152,250	22,820	175,070	1,350	176,420
その他の項目					
減価償却費	9,023	749	9,772	6	9,778
減損損失	—	1,849	1,849	—	1,849
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,983	749	11,733	0	11,734

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)
(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	159,911	184,865
「その他」の区分の売上高	2,847	2,630
セグメント間取引消去	△2,698	△2,651
連結財務諸表の売上高	160,060	184,844

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,550	16,474
「その他」の区分の利益	192	99
セグメント間取引消去	0	8
全社費用 (注)	△3,318	△3,472
連結財務諸表の営業利益	12,424	13,110

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	169,992	175,070
「その他」の区分の資産	1,659	1,350
セグメント間取引消去	634	1,667
全社資産 (注)	331	314
連結財務諸表の資産合計	172,617	178,402

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る資産であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	9,626	9,772	6	6	47	43	9,680	9,822
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	11,034	11,733	0	0	270	53	11,305	11,788

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	899.34円	972.37円
1株当たり当期純利益	66.17円	65.54円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,107	6,793
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	7,107	6,793
普通株式の期中平均株式数(株)	107,409,765	103,639,811

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の消却)

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の一環として自己株式取得を行うとともに、機動的な資本政策の遂行をはかるため同取得及び消却を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 2,000,000株(上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,000,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2023年5月12日から2023年9月15日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付
①自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け
②取引一任契約に基づく立会取引市場における買付け |

3. 消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|-------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 上記2により取得した自己株式の全数 |
| (3) 消却予定日 | 2023年9月29日 |

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,682	13,805
受取手形	2,517	2,673
売掛金	20,814	22,558
仕掛品	3,184	4,054
原材料及び貯蔵品	745	881
前払費用	105	114
その他	2,460	3,225
流動資産合計	46,510	47,312
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,567	4,943
構築物	426	432
機械及び装置	5,536	6,016
車両運搬具	64	78
工具、器具及び備品	1,055	810
土地	29,126	29,126
建設仮勘定	1,443	3,481
有形固定資産合計	42,220	44,890
無形固定資産		
ソフトウェア	392	355
その他	5	5
無形固定資産合計	398	360
投資その他の資産		
投資有価証券	6,675	6,716
関係会社株式	7,917	7,842
関係会社出資金	3,129	2,209
関係会社長期貸付金	1,133	824
前払年金費用	2,224	2,544
その他	469	405
貸倒引当金	△76	△76
投資その他の資産合計	21,474	20,467
固定資産合計	64,093	65,717
資産合計	110,603	113,030

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1	23
買掛金	10,540	10,242
電子記録債務	4,096	5,514
リース債務	7	10
未払金	170	859
未払費用	1,247	1,399
未払法人税等	1,500	354
契約負債	624	331
預り金	2,770	2,277
賞与引当金	1,683	1,636
役員賞与引当金	140	111
その他	796	910
流動負債合計	23,579	23,672
固定負債		
リース債務	31	37
繰延税金負債	379	519
再評価に係る繰延税金負債	7,601	7,601
退職給付引当金	520	517
環境対策引当金	171	140
資産除去債務	333	334
その他	3	3
固定負債合計	9,041	9,154
負債合計	32,620	32,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金		
資本準備金	2,074	2,074
資本剰余金合計	2,074	2,074
利益剰余金		
利益準備金	25	25
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	20	18
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	39,229	41,529
利益剰余金合計	50,274	52,574
自己株式	△1,838	△1,936
株主資本合計	58,580	60,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,145	2,164
土地再評価差額金	17,255	17,255
評価・換算差額等合計	19,401	19,420
純資産合計	77,982	80,202
負債純資産合計	110,603	113,030

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	65,450	69,189
売上原価	53,406	56,852
売上総利益	12,044	12,336
販売費及び一般管理費		
製品発送費	1,011	1,103
従業員給料及び手当	2,293	2,284
従業員賞与	354	384
賞与引当金繰入額	402	389
役員賞与引当金繰入額	140	111
退職給付費用	141	101
福利厚生費	656	698
減価償却費	123	208
研究開発費	366	338
その他	1,153	1,263
販売費及び一般管理費合計	6,643	6,884
営業利益	5,400	5,451
営業外収益		
受取利息	13	49
受取配当金	1,052	1,614
固定資産賃貸料	90	77
為替差益	212	247
その他	18	19
営業外収益合計	1,386	2,007
営業外費用		
支払利息	15	12
コミットメントフィー	28	28
その他	14	19
営業外費用合計	58	61
経常利益	6,728	7,398
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	41	—
関係会社清算益	—	885
特別利益合計	41	888
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	112	123
関係会社出資金評価損	1,190	919
減損損失	137	—
特別損失合計	1,441	1,043
税引前当期純利益	5,328	7,243
法人税、住民税及び事業税	1,960	1,741
法人税等調整額	△467	164
法人税等合計	1,493	1,906
当期純利益	3,834	5,336

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,070	2,074	0	2,074	25	21	11,000	38,217	49,263	△1,619	57,789
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△1		1	-		-
剰余金の配当								△1,842	△1,842		△1,842
当期純利益								3,834	3,834		3,834
自己株式の取得										△1,200	△1,200
自己株式の消却			△0	△0				△981	△981	981	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-	△1	-	1,012	1,010	△218	791
当期末残高	8,070	2,074	-	2,074	25	20	11,000	39,229	50,274	△1,838	58,580

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,519	17,255	18,775	76,564
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				△1,842
当期純利益				3,834
自己株式の取得				△1,200
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	626	-	626	626
当期変動額合計	626	-	626	1,418
当期末残高	2,145	17,255	19,401	77,982

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,070	2,074	—	2,074	25	20	11,000	39,229	50,274	△1,838	58,580
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△1		1	—		—
剰余金の配当								△2,189	△2,189		△2,189
当期純利益								5,336	5,336		5,336
自己株式の取得										△1,000	△1,000
自己株式の処分			7	7						47	54
自己株式の消却			△7	△7				△847	△847	855	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1	—	2,300	2,299	△97	2,201
当期末残高	8,070	2,074	—	2,074	25	18	11,000	41,529	52,574	△1,936	60,782

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,145	17,255	19,401	77,982
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△2,189
当期純利益				5,336
自己株式の取得				△1,000
自己株式の処分				54
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18	—	18	18
当期変動額合計	18	—	18	2,220
当期末残高	2,164	17,255	19,420	80,202